令 和 ２ 年 度

決　算　報　告　書

自　令和２年４月１日

至　令和３年３月31日

長 野 県 住 宅 供 給 公 社

目　　次

	ページ
業務報告書	1
貸借対照表	9
損益計算書	11
剰余金計算書	13
キャッシュ・フロー計算書	14
注記	16
財産目録	21
監査報告書	28

令和２年度業務報告書

令和２年度においては、中期経営計画（平成２９年度～令和３年度）の４年目として、各事業の取組方針に従って事業を実施したところ、事業収益、経常利益ともに計画を上回る結果となりました。これらの実施状況は次のとおりです。

管理受託事業では、県からの委託により、７建設事務所が所管する県営住宅１３，８８０戸及び県職員宿舎３，９１９戸の管理を行うとともに、１０市からの委託により、合計１２，１６５戸の市営住宅等の管理を行いました。

市町村提携事業では、飯綱町、大桑村の地域優良賃貸住宅６戸を建設したほか、山ノ内町、大鹿村の町村営住宅５戸のリフォームを行いました。

宅地分譲事業では、新聞広告の掲載や地元自治体への協力要請を行いましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響もあり、計画を下回る４区画の契約にとどまりました。

管理事業では、一般賃貸住宅・特定優良賃貸住宅の平均入居率が７９．９パーセントとなり、前年度より僅かながら上回る状況で推移しました。

受託事業では、長野県からの委託により、県職員宿舎の中長期修繕・改修計画策定支援を行ったほか、１７の市町村等からの委託により、市町村等の実情に応じた建築技術支援等の業務を行いました。

このほか、債権管理業務では、破綻案件について担保物件の任意売買等により全額回収するなど、適正な管理回収に努め、貸倒損失引当金を戻し入れることができました。

以上により、当期の事業収益は、前年度を上回る４，１３９，２４７，２８３円、経常利益は、２１３，３２５，６４２円となりました。

第1　建設事業等執行状況

１．市町村提携事業

(1)買取公営住宅建設事業

（単位：千円）

契約相手方	前年度繰越分			Ｒ２年度契約分			Ｒ２年度引渡分			翌年度繰越分		
	団地数	戸数	金 額	団地数	戸数	金 額	団地数	戸数	金 額	団地数	戸数	金 額
飯 綱 町	0	0	0	1	2	43,590	1	2	43,590	0	0	0
大 桑 村	0	0	0	1	4	116,030	1	4	116,030	0	0	0
合　　計	0	0	0	2	6	159,620	2	6	159,620	0	0	0

（消費税含む）

(2)市町村営住宅リフォーム事業

（単位：千円）

契約相手方	前年度繰越分			Ｒ２年度契約分			Ｒ２年度引渡分			翌年度繰越分		
	団地数	戸数	金 額	団地数	戸数	金 額	団地数	戸数	金 額	団地数	戸数	金 額
山ノ内町	0	0	0	1	4	34,230	1	4	34,230	0	0	0
大 鹿 村	0	0	0	1	1	15,560	1	1	15,560	0	0	0
合　　計	0	0	0	2	5	49,790	2	5	49,790	0	0	0

（消費税含む）

２．建設工事受託事業

（単位：千円）

受 託 先	前年度繰越分			Ｒ２年度契約分			Ｒ２年度引渡分			翌年度繰越分		
	件数	戸数	金 額	件数	戸数	金 額	件数	戸数	金 額	件数	戸数	金 額
㈲ 住 保	1	－	387,123	0	－	0	1	－	387,123	0	－	0
合　　計	1	－	387,123	0	－	0	1	－	387,123	0	－	0

（消費税含む）

３．宅地分譲事業

本年度の募集区画及び契約状況は次のとおりです。

（単位：千円）

団 地 名	所在地	募集区画	契約区画数	契約金額
古間駅前	信濃町	4	2	6,720
住 良 木	長野市	7	0	0
大　　室	長野市	1	0	0
浦 野 南	上田市	31	0	0
くるみ台	諏訪市	56	1	4,670
中 大 塩	茅野市	7	1	7,710
福与スカイタウン	箕輪町	2	0	0
山　　本	伊那市	38	0	0
合　　計		146 区画	4 区画	19,100

第2 管理事業状況

（単位：千円）

事　業	団 地 名	所 在	戸数等	R2年度収入状況			
				調定額	収入額	未収金額	回収率(%)
一般賃貸住宅	JK2伊勢宮	長野市	24	11,460	11,161	299	97.4
	JK3若槻	長野市	24	9,442	9,402	40	99.6
	JK4本郷	長野市	22	11,579	11,397	182	98.4
	JK5砥川	下諏訪町	78	22,620	22,184	436	98.1
	JK6宮沖	長野市	30	14,162	14,162	0	100.0
	JK7南穂高	安曇野市	4	808	808	0	100.0
	JK8たつみ原	安曇野市	8	3,460	3,460	0	100.0
	JK10犀北第二	長野市	18	11,189	11,062	127	98.9
	JK11若槻台	長野市	2	636	636	0	100.0
	JK15宮沖	長野市	1	780	780	0	100.0
	JKシニア犀北	長野市	30	20,483	20,302	181	99.1
	JK17たつみ原	安曇野市	1	0	0	0	－
（平均入居率　76.6%）	小計	12団地	242	106,619	105,354	1,265	98.8
特優賃住宅 （特定優良賃貸住宅）	柳町13号棟	長野市	16	10,696	10,437	259	97.6
	朝陽第二	長野市	110	63,316	62,361	955	98.5
	柳町4号棟	長野市	64	51,874	51,804	70	99.9
（平均入居率　84.2%）	小計	3団地	190	125,886	124,602	1,284	99.0
中　計 （平均入居率　79.9%）		15団地	432	232,505	229,956	2,549	98.9
賃 貸 事 務 所	松本事務所	松本市	2	7,876	7,660	216	97.3
中高層賃貸建物	砥川	下諏訪町	3	2,867	2,867	0	100.0
駐 車 場 施 設	JK2伊勢宮 ほか	長野市 ほか	642	22,898	22,715	183	99.2
賃　貸　土　地	犀北第二ほか	長野市 ほか	4	36,210	36,210	0	100.0
合　　計			―	302,356	299,408	2,948	99.0

（消費税含む）

第３　管理受託事業実施状況

（ 単位：千円 ）

契約相手方	業　務　内　容	戸数・規模	工事費	受託事務費	合計
長野建設事務所	県営住宅の入退去事務、家賃徴収及び施設の維持修繕	34 団地　5,115 戸	817,547	125,688	943,235
松本建設事務所	〃	27 団地　3,421 戸	474,322	65,374	539,696
佐久建設事務所	〃	15 団地　1,029 戸	50,587	16,531	67,118
上田建設事務所	〃	14 団地　1,417 戸	148,060	26,239	174,299
諏訪建設事務所	〃	18 団地　1,400 戸	156,191	26,581	182,772
伊那建設事務所	〃	14 団地　824 戸	74,182	16,472	90,654
飯田建設事務所	〃	10 団地　674 戸	66,954	13,450	80,404
県営住宅　計　7建設事務所		132 団地　13,880 戸	1,787,843	290,335	2,078,178
長野市	市営住宅の入退去事務、家賃徴収及び施設の維持修繕	87 団地　3,743 戸	90,002	77,714	167,716
松本市	〃	60 団地　2,900 戸	105,542	58,664	164,206
佐久市	〃	219 団地　1,033 戸	33,715	26,385	60,100
小諸市	〃	98 団地　772 戸	32,046	19,563	51,609
塩尻市	〃	18 団地　555 戸	28,220	20,062	48,282
伊那市	〃	34 団地　725 戸	22,830	21,719	44,549
岡谷市	〃	18 団地　601 戸	132,906	33,508	166,414
飯田市	〃	28 団地　858 戸	36,882	26,141	63,023
駒ヶ根市	〃	7 団地　361 戸	4,822	13,915	18,737
須坂市	〃	20 団地　617 戸	18,092	19,250	37,342
市営住宅　計　10市		589 団地　12,165 戸	505,057	316,921	821,978
県営住宅・市営住宅　計		721 団地　26,045 戸	2,292,900	607,256	2,900,156
長野県ほか	県職員宿舎等の修繕及び設備の保守点検業務	259 棟　3,919 戸	473,827	38,474	512,301
合　計		29,964 戸	2,766,727	645,730	3,412,457

（ 消費税含む ）

第４　受託事業実施状況

（ 単位：件、千円 ）

契約相手方	業　務　内　容	件数	受託事務費
長　野　県	県職員宿舎 中長期修繕・改修計画策定支援	1	39,052
千　曲　市	公営住宅等長寿命化計画（変更）作成、 公共施設建築技術支援	2	7,469
箕　輪　町	保育園建設事業建築工事等補助監督	1	1,057
松　川　町	小中学校トイレ改修に係る建築技術支援、 小中学校照明LED化改修に係る基本調査	2	3,069
上　松　町	庁舎建設に伴う工事監督等支援、 給食センター改修工事建築技術支援	2	2,758
木　曽　町	公営住宅屋根外壁改修工事設計、同監理 保育園解体工事調査設計、同監理　ほか	7	9,122
坂　城　町	公営住宅等長寿命化計画（変更）作成	1	890
山　ノ　内　町	すがかわふれあいセンター建築技術支援(地質調査)、 同 増築・改修建築技術支援　ほか	3	1,725
川　上　村	新庁舎・交流防災センター建設に係る技術支援	1	1,914
南　箕　輪　村	村研修センター解体工事監理、 中学校プール改修工事設計技術支援　ほか	5	3,311
中　川　村	公園屋外トイレ新築改修工事設計、同監理	2	4,797
大　桑　村	公営住宅等長寿命化計画（変更）作成	1	755
朝　日　村	公営住宅等長寿命化計画（変更）作成	1	650
長野県立病院機構	こころの医療センターm-ECT中央化工事基本・実施 設計、こども病院空調配管改修工事支援　ほか	6	11,736
そ　の　他	公共施設建築技術支援　ほか	3	7,238
合　計	17件（相手先数）	38	95,543

（消費税含む）

役職員に関する事項

(1)　役　員　　令和3年3月31日現在

職　名	氏　名	就任年月日	常勤・非常勤の別	備　考
理事長	太田　寛	H27. 4. 1	非常勤（副知事）	
専務理事	塩谷幸隆	R 2. 4. 1	常　勤	塩谷幸隆 R 2. 4. 1 専務理事就任
常務理事	成澤　聡	H28. 4. 1	常　勤	成澤　聡 R 3. 3.31 常務理事退任
理　事	竹内尚久	H29. 4. 1	常　勤	竹内尚久 R 3. 3.31 理事退任
理　事	宮澤和久	H30. 4. 1	常　勤	
理　事	柳田清二	R元. 6.21	非常勤（県市長会危機管理建設部会長）	
理　事	羽田健一郎	R元. 5.14	非常勤（県町村会会長）	
理　事	赤羽根資裕	H31. 3. 1	非常勤（不動産鑑定士）	
理　事	犛山典生	H29. 9. 1	非常勤（県経営者協会事務局長）	
監　事	堀越倫世	H23. 9. 1	非常勤（税理士）	
監　事	小野浩美	R 2. 4. 1	非常勤（県会計管理者）	小野浩美 R 2. 4. 1 就任 小野浩美 R 3. 3.31 退任

(2) 職　員　　令和 3 年 3 月 31 日現在

区　分	職員数									備　考
	事務				技術				計	
	部長 参事	事務所長 部次長 副参事	課長 室長 ｾﾝﾀｰ長 担当課長 調整幹	一般職	部長 技監	事務所長 部次長 副参事	課長 室長 ｾﾝﾀｰ長 担当課長 調整幹	一般職		
総　務　部	1(1)								1(1)	理事が総務部長兼務 1
総　務　課			1	4					5	
資産管理室			1	2					3	
事　業　部					2(1)	1			3(1)	理事が事業部長兼務 1
事業計画課							1(1)	4	5(1)	部次長が事業計画課長兼務 1
建　築　課							1(1)	6	7(1)	事業部技監が建築課長兼務 1
住宅管理部					2(1)				2(1)	理事が住宅管理部長兼務 1
管　理　課				2			1	1	4	
県営住宅課			1	2				1	4	
市営住宅課				1			1		2	
須坂分室										
上田管理ｾﾝﾀｰ			1						1	
佐久管理ｾﾝﾀｰ				1					1	
小諸分室										
松本事務所						1(1)			1(1)	住宅管理部技監が松本事務所長兼務 1
県営住宅課			1	2				2	5	
市営住宅課			1	1				2(2)	4(2)	県営住宅課課長代理が市営住宅課課長代理兼務 1 県営住宅課技師が市営住宅課技師兼務 1
塩尻分室										
諏訪管理ｾﾝﾀｰ				1					1	
岡谷分室										
伊那管理ｾﾝﾀｰ										
駒ヶ根分室										
飯田管理ｾﾝﾀｰ				1					1	
計	1(1)		6	17	4(2)	2(1)	4(2)	16(2)	50(8)	実 42

注 1　再任用職員 6 名を含む。　（　）は内数で、兼務を表す。

注 2　上記職員のほか非常勤的嘱託職員 45 名、住宅監理員 53 名、合計 98 名が在籍。

貸　借　対　照　表

令和3年3月31日現在　　（単位:円）

科目	前年度	当年度
流動資産	8,073,977,060	7,715,754,968
現金預金	3,871,742,686	4,236,636,449
有価証券	3,095,229,564	2,695,000,000
未収金	790,295,280	619,031,942
分譲事業資産	188,065,997	168,685,975
分譲資産建設工事	188,065,997	168,685,975
その他事業資産	132,000,000	0
業務受託事業建設工事	132,000,000	0
前払金	9,915,453	10,730,296
その他の流動資産	12,286,613	11,790,804
貸倒引当金	▲ 25,558,533	▲ 26,120,498
固定資産	7,549,272,648	7,898,693,900
賃貸事業資産	2,776,516,310	2,653,284,314
賃貸住宅資産	4,736,067,852	4,604,321,675
減価償却累計額	▲ 1,853,637,797	▲ 1,909,163,383
減損損失累計額	▲ 924,111,148	▲ 953,186,958
賃貸施設等資産	1,017,392,396	1,114,963,570
減価償却累計額	▲ 199,194,993	▲ 203,650,590
その他事業資産	4,080,632,529	4,041,699,435
長期事業未収金	4,080,632,529	4,041,699,435
有形固定資産	152,726,130	149,609,770
建物等資産	704,010,431	704,010,431
減価償却累計額	▲ 488,332,535	▲ 492,162,230
減損損失累計額	▲ 161,304,188	▲ 161,304,188
土地資産	90,905,168	88,299,028
その他の有形固定資産	41,823,271	42,900,168
減価償却累計額	▲ 34,376,017	▲ 32,133,439
無形固定資産	2,197,853	1,260,353
その他の無形固定資産	2,197,853	1,260,353
その他の固定資産	497,789,465	1,091,712,686
長期有価証券	474,177,222	1,069,239,445
その他の資産	23,612,243	22,473,241
保証債務見返勘定	1,007,387,035	878,596,343
貸倒引当金	▲ 967,976,674	▲ 917,469,001
資産合計	15,623,249,708	15,614,448,868

科目	前年度	当年度
流動負債	286,280,755	244,012,716
未払金	190,057,140	209,112,720
前受金	1,607,734	1,797,356
預り金	15,780,882	7,991,372
引当金	24,982,699	25,111,268
賞与引当金	24,982,699	25,111,268
その他の流動負債	53,852,300	0
固定負債	2,923,071,135	2,779,155,618
預り保証金	57,108,398	51,929,180
繰延建設補助金	500,229,798	482,306,806
引当金	992,602,085	1,002,356,666
退職給付引当金	295,721,830	290,600,863
計画修繕引当金	694,973,896	710,654,154
債務保証損失引当金	1,906,359	1,101,649
その他の固定負債	365,743,819	363,966,623
未成原価仮勘定	365,743,819	363,966,623
保証債務	1,007,387,035	878,596,343
[負債合計]	3,209,351,890	3,023,168,334
資本金	60,560,000	60,560,000
剰余金	12,353,337,818	12,530,720,534
利益剰余金	8,311,640,414	8,553,975,049
特定目的積立金	4,041,697,404	3,976,745,485
住宅宅地分譲事業積立金	1,410,953,831	1,410,953,831
賃貸住宅管理事業積立金	2,630,743,573	2,565,791,654
[資本合計]	12,413,897,818	12,591,280,534
負債及び資本合計	15,623,249,708	15,614,448,868

損　益　計　算　書

自　令和2年4月 1日
至　令和3年3月31日　　（単位：円）

科　　目	前年度	当年度
事　業　収　益［ａ］	4,055,207,054	4,139,247,283
分譲事業収益	39,310,000	11,390,000
住宅宅地分譲事業収益	39,310,000	11,390,000
分譲宅地事業収益	39,310,000	11,390,000
賃貸管理事業収益	313,231,301	316,988,789
賃貸住宅管理事業収益	246,838,427	250,195,237
一般賃貸住宅管理事業収益	103,268,184	106,618,889
特優賃住宅管理事業収益	143,570,243	143,576,348
賃貸施設管理事業収益	66,392,874	66,793,552
賃貸事務所管理事業収益	7,044,747	7,160,004
中高層賃貸建物管理事業収益	2,563,200	2,606,800
駐車場管理事業収益	20,574,927	20,816,748
賃貸土地管理事業収益	36,210,000	36,210,000
管理受託住宅管理事業収益	3,319,253,532	3,102,234,884
公共団体住宅管理事業収益	3,319,253,532	3,102,234,884
公営住宅等管理事業収益	2,836,978,063	2,636,506,315
その他の公共団体住宅管理事業収益	482,275,469	465,728,569
その他事業収益	383,412,221	708,633,610
業務受託事業収益	119,326,785	433,735,075
市町村提携事業収益	172,180,473	190,372,729
長期割賦事業収益	91,904,963	84,525,806
事　業　原　価［ｂ］	3,711,274,304	3,837,262,112
分譲事業原価	24,518,363	15,967,645
住宅宅地分譲事業原価	24,518,363	15,967,645
分譲宅地事業原価	24,518,363	15,967,645
賃貸管理事業原価	211,970,546	215,750,539
賃貸住宅管理事業原価	185,081,943	190,903,393
一般賃貸住宅管理事業原価	77,314,880	77,017,998
特優賃住宅管理事業原価	107,767,063	113,885,395
賃貸施設管理事業原価	26,888,603	24,847,146
賃貸事務所管理事業原価	6,787,408	4,909,468
中高層賃貸建物管理事業原価	783,464	796,839
駐車場管理事業原価	11,754,820	11,759,172
賃貸土地管理事業原価	7,562,911	7,381,667

科　　目	前年度	当年度
管理受託住宅管理事業原価	3,221,391,186	3,006,058,310
公共団体住宅管理事業原価	3,221,391,186	3,006,058,310
公営住宅等管理事業原価	2,742,512,667	2,539,810,148
その他の公共団体住宅管理事業原価	478,878,519	466,248,162
その他事業原価	253,394,209	599,485,618
業務受託事業原価	70,731,835	397,046,025
市町村提携事業原価	165,469,462	185,687,440
長期割賦事業原価	17,192,912	16,752,153
一般管理費［c］	124,905,970	128,798,660
事業利益　［d＝a－b－c］	219,026,780	173,186,511
その他経常収益［e］	265,587,239	57,279,882
受取利息	2,781,267	2,395,482
貸倒損失引当金戻入益	255,266,552	47,488,808
債務保証損失引当金戻入益	938,007	804,710
雑収入	6,601,413	6,590,882
その他経常費用［f］	50,618,135	17,140,751
分譲事業資産等評価損	48,217,712	14,846,022
雑損失	2,400,423	2,294,729
経常利益　［g＝d＋e－f］	433,995,884	213,325,642
特別利益［h］	237,000	29,008,993
固定資産売却益	237,000	18,023,231
計画修繕引当金戻入益	0	9,281,320
未成原価仮勘定戻入益	0	1,704,442
特別損失［i］	3,487,002	64,951,919
固定資産除却損	3,487,002	0
減損損失	0	64,951,919
当期純利益　［j＝g＋h－i］	430,745,882	177,382,716
特定目的積立金取崩［k］	0	64,951,919
（賃貸住宅管理事業積立金取崩）	0	64,951,919
当期総利益　［m=j+k］	430,745,882	242,334,635

剰　余　金　計　算　書

自　令和2年4月 1日
至　令和3年3月31日

（単位:円）

項目		前年度	当年度
資本剰余金	期首残高	0	0
	期末残高	0	0
利益剰余金	期首残高	7,880,894,532	8,311,640,414
	当期増加高又は減少高	430,745,882	242,334,635
	当期純利益	430,745,882	177,382,716
	賃貸住宅管理事業積立金の取崩による増加高	0	64,951,919
	期末残高	8,311,640,414	8,553,975,049
特定目的積立金	期首残高	4,041,697,404	4,041,697,404
	当期増加高又は減少高	0	▲ 64,951,919
	賃貸住宅管理事業積立金の取崩による減少高	0	▲ 64,951,919
	期末残高	4,041,697,404	3,976,745,485
合計	期首残高	11,922,591,936	12,353,337,818
	当期増加高又は減少高	430,745,882	177,382,716
	期末残高	12,353,337,818	12,530,720,534

キャッシュ・フロー 計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

（単位：円）

区　　分	前年度	当年度
事業活動によるキャッシュ・フロー	855,588,925	976,733,380
分譲事業活動による収支	29,565,806	1,564,629
分譲宅地事業の収支	29,565,806	1,564,629
分譲宅地の譲渡による収入	39,310,000	11,390,000
分譲宅地事業による支出	▲ 9,744,194	▲ 9,825,371
賃貸管理事業活動による収支	154,514,832	170,585,731
賃貸住宅管理事業の収支	105,853,127	121,653,400
一般賃貸住宅管理事業の収支	60,750,258	46,524,448
賃貸管理事業による収入	105,423,538	108,878,842
賃貸管理事業による支出	▲ 44,673,280	▲ 62,354,394
特優賃住宅管理事業の収支	45,102,869	75,128,952
賃貸管理事業による収入	130,665,685	132,498,377
賃貸管理事業による支出	▲ 85,562,816	▲ 57,369,425
賃貸施設等管理事業の収支	48,661,705	48,932,331
賃貸管理事業による収入	68,247,690	70,722,312
賃貸管理事業による支出	▲ 19,585,985	▲ 21,789,981
管理受託住宅管理事業の収支	110,559,941	381,911,629
公共団体住宅管理事業の収支	110,559,941	381,911,629
受託事業収入	3,493,174,635	3,624,456,039
受託事業支出	▲ 3,382,614,694	▲ 3,242,544,410
その他の事業活動による収支	792,675,663	730,338,918
業務受託事業の収支	59,425,485	48,284,607
受託事業収入	122,303,623	94,636,942
受託事業支出	▲ 62,878,138	▲ 46,352,335
長期割賦事業の収支	658,365,591	500,030,758
事業収入	776,748,442	568,354,607
事業支出	▲ 118,382,851	▲ 68,323,849
公共団体提携事業の収支	74,884,587	182,023,553
事業収入	87,450,000	195,090,000
事業支出	▲ 12,565,413	▲ 13,066,447
一般管理活動による収支	▲ 106,541,584	▲ 110,542,197
その他経常損益に係る収支	12,281,191	13,692,779
特別損益に係る収支	237,000	20,629,371
その他の収支	▲ 137,703,924	▲ 231,447,480

区　　分	前 年 度	当 年 度
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 976,462,016	▲ 611,839,617
事業資産形成活動による収支	▲ 271,774,072	▲ 406,594,642
分譲事業資産形成の収支	▲ 125,181	0
分譲宅地資産形成の収支	▲ 125,181	0
分譲宅地造成事業支出	▲ 125,181	0
賃貸事業資産形成の収支	▲ 6,206,807	▲ 1,699,852
賃貸事務所資産形成の収支	▲ 1,798,994	0
賃貸施設建設による支出	▲ 1,798,994	0
駐車場資産形成の収支	▲ 4,407,813	▲ 1,699,852
賃貸施設建設による支出	▲ 4,407,813	▲ 1,699,852
その他事業資産形成の収支	▲ 265,442,084	▲ 404,894,790
受託事業建設工事の収支	▲ 144,785,152	▲ 240,542,200
受託事業建設支出	▲ 144,785,152	▲ 240,542,200
公共団体提携事業建設工事の収支	▲ 120,656,932	▲ 164,352,590
公共団体提携事業建設支出	▲ 120,656,932	▲ 164,352,590
有価証券等の取得・償還等による収支	▲ 698,000,000	▲ 199,999,340
定期預金の解約による収入	1,366,000,000	1,032,000,000
定期預金の取得による支出	▲ 1,366,000,000	▲ 1,032,000,000
有価証券の償還等による収入	9,285,000,000	12,278,000,000
有価証券の取得等による支出	▲ 9,983,000,000	▲ 12,477,999,340
その他の投資活動による収支	▲ 10,052,552	▲ 8,377,966
有形固定資産形成による収支	▲ 10,052,552	▲ 8,377,966
建物（社屋）等建設の収支	▲ 7,037,566	0
その他の有形固定資産形成の収支	▲ 3,014,986	▲ 8,377,966
その他の収支	3,364,608	3,132,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	0	0
短期借入金の借入による収入	66,000,000	32,000,000
短期借入金の返済による支出	▲ 66,000,000	▲ 32,000,000
当期中の資金収支合計	▲ 120,873,091	364,893,763
前期繰越金（現金及び現金同等物）	3,992,615,777	3,871,742,686
次期繰越金（現金及び現金同等物）	3,871,742,686	4,236,636,449

（注記1）　繰越金(現金及び現金同等物)と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

このキャッシュフロー計算書における前期および次期繰越金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなり、貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下表のとおりである。。

貸借対照表科目	前 年 度	当 年 度
流動資産		
現金預金	3,871,742,686	4,236,636,449
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	0	
合　　計	3,871,742,686	4,236,636,449

（注記2）　「定期預金の解約による収入」及び「定期預金の取得による支出」には、金融機関預託金の預託額及び返還額金 32,000,000 円　を含んでいる。

注　記　事　項

1 重要な会計方針

前年度 （自 平成31年4月1日　至 令和2年3月31日）	当年度 （自 令和2年4月1日　至 令和3年3月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法 (1)満期保有目的の有価証券 償却原価法によっている。 (2)子会社株式 該当資産はありません。	1　有価証券の評価基準及び評価方法 同左
2　分譲事業資産の評価基準及び評価方法 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。 (会計方針の変更) 地方住宅供給公社会計基準の改定(平成20年4月1日施行)により、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、正味売却価額をもって貸借対照表価額としている。	2　分譲事業資産の評価基準及び評価方法 同左
3　固定資産の減価償却の方法 (1) 賃貸事業資産 建物等資産　・償却方法：定額法又は定率法 ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数 (会計方針の変更) 賃貸事業資産の減価償却方法については、従来、年金法を採用していたが、地方住宅供給公社会計基準の改定(平成17年3月15日)により「定額法」を採用している。 (2) 有形固定資産 建物等資産　・償却方法：定額法又は定率法 ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数 その他の固定資産 ・償却方法：定額法又は定率法 ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数 (3) 無形固定資産 ・償却方法：定額法 ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数	3　固定資産の減価償却の方法 (1) 賃貸事業資産 同左 (2) 有形固定資産 同左 (3) 無形固定資産 同左
4　引当金の計上基準 (1) 計画修繕引当金 賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来計画的に実施する修繕工事に要する費用の見積額を基礎として計上している。団地別・工事項目別に、計画額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、実施までの見込み年数で均等に配分した額を繰入れている。 (2) 貸倒引当金 長期事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を踏まえた一定率により、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (3) 債務保証損失引当金 債務保証及び損失補償の履行によって生ずる損失に備えるため、一般債務保証額及び損失補償額について、損失発生実績率により算定した損失見込額を計上している。 (4) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額の全額を計上している。	4　引当金の計上基準 (1) 計画修繕引当金 賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来計画的に実施する修繕工事に要する費用の見積額を基礎として計上している。団地別・工事項目別に、計画額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、実施までの見込み年数で均等に配分した額を繰入れている。ただし、令和2年度より、修繕工事の内容に基づき資本的支出と修繕費に区分して取扱うこととしている。なお、令和元年度以前に資本的支出とすべき修繕工事を対象として引き当てた計画修繕引当金については、当該工事が実施されるまでの間は従来どおりの処理を継続している。 (2) 貸倒引当金 同左 (3) 債務保証損失引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左

前年度 （自 平成31年4月1日　至 令和2年3月31日）	当年度 （自 令和2年4月1日　至 令和3年3月31日）
(5) 賞与引当金 翌期支給の夏季賞与支給見込額のうち当期負担分を計上している。	(5) 賞与引当金 同左
5　特定目的積立金の計上基準 (1) 住宅宅地分譲事業積立金 住宅宅地分譲事業積立金は、著しい地価の変動等による損失に備え、当期総利益の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。 当期繰入額　－円 当期取崩額　－円 (2) 賃貸住宅管理事業積立金 賃貸住宅管理事業積立金は、将来の減損損失に備え、当期総利益の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。 当期繰入額　－円 当期取崩額　－円	5　特定目的積立金の計上基準 (1) 住宅宅地分譲事業積立金 同左 当期繰入額　－円 当期取崩額　－円 (2) 賃貸住宅管理事業積立金 同左 当期繰入額　－円 当期取崩額　64,951,919 円
6　収益及び費用の計上基準 (1) 分譲事業収益及び費用 収益は物件の引渡日をもって計上し、費用は発生の事実に基づいて計上している。 (2) 賃貸管理事業、管理受託住宅管理事業及びその他事業の収益及び費用 収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の事実に基づいて計上している。 (3) その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。	6　収益及び費用の計上基準 (1) 分譲事業収益及び費用 同左 (2) 賃貸管理事業、管理受託住宅管理事業及びその他事業の収益及び費用 同左 (3) その他の収益及び費用 同左
7　建設期間中の支払利息等の原価算入方法 (1) 分譲資産建設工事及び賃貸資産建設工事 分譲資産及び賃貸資産の建設工事に関連する借入金の利息及び特定の販売管理費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内のものは、原価に算入する。ただし、正味実現可能価額を超えた場合は原価に算入しない。 〈当期算入額〉・分譲資産建設工事　－ 円 ・賃貸資産建設工事　－ 円 (2) 事業用土地資産 事業用土地取得に関連する借入金の利息で、当該土地の開発計画策定期間、又は造成工事期間等のうち正常な開発期間内のものは、原価に算入する。 〈当期算入額〉・事業用土地資産　－ 円	7　建設期間中の支払利息等の原価算入方法 (1) 分譲資産建設工事及び賃貸資産建設工事 同左 〈当期算入額〉・分譲資産建設工事　－ 円 ・賃貸資産建設工事　－ 円 (2) 事業用土地資産 同左 〈当期算入額〉・事業用土地資産　－ 円
8　リース取引の処理方法 リース取引にかかる会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂（平成20年3月14日）に基づき、ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。但し、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。なお、当期において該当する取引はありません。	8　リース取引の処理方法 同左
9　消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	9　消費税等の会計処理方法 同左

前年度 （自 平成31年4月1日　至 令和2年3月31日）	当年度 （自 令和2年4月1日　至 令和3年3月31日）
10　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。次期繰越現金は、貸借対照表の現金預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券の合計額となっている。	10　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
11 その他重要な事項 (1)固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準（平成17年4月1日）」を適用している。減損にあたっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除している。 (2)借上賃貸住宅資産減損勘定の計上及び取崩基準 該当資産はありません。 (3)デリバティブ取引 該当取引はありません。 (4)資産除去債務の会計処理 該当なし (5)会計方針の変更等 該当なし	11 その他重要な事項 (1)固定資産の減損に係る会計基準 同左 (2)借上賃貸住宅資産減損勘定の計上及び取崩基準 同左 (3)デリバティブ取引 同左 (4)資産除去債務の会計処理 同左 (5)会計方針の変更等 同左

2 補 足 情 報

前年度 （自 平成31年4月1日　至 令和2年3月31日）	当年度 （自 令和2年4月1日　至 令和3年3月31日）
Ⅰ　貸借対照表に関する事項	Ⅰ　貸借対照表に関する事項
1　預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額 預 金 の 額　3,871,742,686 円　(A) 借入相殺の額　0 円　(B) 預金保険の額　30,000,000 円　(C) 超　過　額　3,841,742,686 円　(A－B－C)	1　預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額 預 金 の 額　4,236,636,449 円　(A) 借入相殺の額　0 円　(B) 預金保険の額　30,000,000 円　(C) 超　過　額　4,206,636,449 円　(A－B－C)
2　保証債務、損失補償額について (1) 保証債務等の内容 民間提携事業に係る土地所有者の住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）借入金の保証債務及び民間金融機関借入金の損失補償債務 (2) 保証債務等の額 保証債務の額　270,181,048 円 損失補償債務　71,400,574 円 計　341,581,622 円 （損失補償債務は令和2年1月31日現在高である。） ※なお、総額については次のとおり。 保証債務　271,688,922 円 損失補償　1,079,186,094 円 合　計　1,350,875,016 円 うち貸借対照表保証債務計上額　1,007,387,035 円 うち貸借対照表債務保証損失引当金計上額 1,906,359 円 差引上記注記額　341,581,622 円	2　保証債務、損失補償額について (1) 保証債務等の内容 同左 (2) 保証債務等の額 保証債務の額　158,798,531 円 損失補償債務　22,794,570 円 計　181,593,101 円 （損失補償債務は令和3年1月31日現在高である。） ※なお、総額については次のとおり。 保証債務　159,761,895 円 損失補償　901,529,198 円 合　計　1,061,291,093 円 うち貸借対照表保証債務計上額　878,596,343 円 うち貸借対照表債務保証損失引当金計上額 1,101,649 円 差引上記注記額　181,593,101 円

前年度 （自 平成31年4月1日　至 令和2年3月31日）	当年度 （自 令和2年4月1日　至 令和3年3月31日）
3　リース取引について (1) ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のﾌｧｲﾅﾝｽ・ﾘｰｽ取引 該当資産はありません。 (2) 賃貸借取引による所有権移転外ﾌｧｲﾅﾝｽ・ﾘｰｽ取引 地方住宅供給公社会計基準におけるﾘｰｽ取引に係る会計基準の改定(平成20年4月1日施行)以前の所有権移転外ﾌｧｲﾅﾝｽ・ﾘｰｽ取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。 該当資産はありません。	3　リース取引について (1) ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のﾌｧｲﾅﾝｽ・ﾘｰｽ取引 同左 (2) 賃貸借取引による所有権移転外ﾌｧｲﾅﾝｽ・ﾘｰｽ取引 同左
Ⅱ　損益計算書に関する事項	Ⅱ　損益計算書に関する事項
1　特別損益の主要なものについて (1) 特別利益の主な内訳 災害復旧引当金の戻入　237,000 円 (2) 特別損失の主な内訳 固定資産の除却損　3,487,002 円 2 分譲事業資産の評価損 期末において正味売却価額が貸借対照表価額よりも下落している資産について、正味売却価額をもって貸借対照表価額とし、その下落額をその他経常費用に計上している。 〔当期の簿価切下げ額〕 分譲宅地資産下落額　48,217,712 円	1　特別損益の主要なものについて (1) 特別利益の主な内訳 固定資産の売却益　18,023,231 円 未成原価仮勘定の戻入　1,704,442 円 計画修繕引当金の戻入　9,281,320 円 (2) 特別損失の主な内訳 賃貸住宅資産に係る減損損失　64,951,919円 2 分譲事業資産の評価損 同左 〔当期の簿価切下げ額〕 分譲宅地資産下落額　14,846,022 円
Ⅲ　その他の補足情報	Ⅲ　その他の補足情報
1　賃貸事業資産等について (1)賃貸事業資産 「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。	1　賃貸事業資産等について (1)賃貸事業資産 「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。

前年度

種別	資産のｸﾞﾙｰﾌﾟ数	減損処理の状況		
		減損の兆候	減損の認識	減損の計上
①賃貸住宅資産	15	なし	なし	なし
②賃貸施設等資産	7	なし	なし	なし

(2)事業用土地資産
該当資産はありません。
(3)投資不動産
該当資産はありません。

2　長期割賦事業について
長期割賦事業収益及び原価は、主に割賦販売代金の受取利息とそれに対応する金融機関借入金に対する支払利息を計上している。

当年度

種別	資産のｸﾞﾙｰﾌﾟ数	減損処理の状況		
		減損の兆候	減損の認識	減損の計上
①賃貸住宅資産	15	あり	あり	あり
②賃貸施設等資産	7	なし	なし	なし

(2)事業用土地資産
該当資産はありません。
(3)投資不動産
該当資産はありません。

2　長期割賦事業について
同左

前年度 （自 平成31年4月1日　至 令和2年3月31日）	当年度 （自 令和2年4月1日　至 令和3年3月31日）
3　減損損失累計額について ⑴・減損損失対象資産　一般賃貸住宅 ・減損損失の主な原因　空家率の上昇による経営環境の悪化 ・当期の減損損失額及び累計額 土地　0円（累計額 211,239,924円） 建物　0円（累計額 451,396,285円） 計　0円（累計額 662,636,209円） ⑵・減損損失対象資産　特優賃住宅 ・減損損失の主な原因　空家率の上昇による経営環境の悪化 ・当期の減損損失額及び累計額 土地　0円（累計額 95,881,560円） 建物　0円（累計額 472,714,863円） 計　0円（累計額 568,596,423円） ⑶・減損損失対象資産　賃貸土地 ・減損損失の主な原因　市場価格の下落 ・当期の減損損失額 土地　0 円（累計額 395,946,289円） ⑷・減損損失対象資産　共用資産ほか ・減損損失の主な原因　空家率の上昇による経営環境の悪化 ・当期の減損損失額 土地　0円（累計額 204,418,172円） 建物　0円（累計額 161,465,162円） その他の固定資産　0円（累計額 4,950,000円） 計　0円（累計額 370,833,334円）	3　減損損失累計額について ⑴・減損損失対象資産　一般賃貸住宅 ・減損損失の主な原因　空家率の上昇による経営環境の悪化 ・当期の減損損失額及び累計額 土地　35,876,109円（累計額 247,116,033円） 建物　29,075,810円（累計額 480,472,095円） 計　64,951,919円（累計額 727,588,128円） ⑵・減損損失対象資産　特優賃住宅 ・減損損失の主な原因　空家率の上昇による経営環境の悪化 ・当期の減損損失額及び累計額 土地　0円（累計額 95,881,560円） 建物　0円（累計額 472,714,863円） 計　0円（累計額 568,596,423円） ⑶・減損損失対象資産　賃貸土地 ・減損損失の主な原因　市場価格の下落 ・当期の減損損失額 土地　0 円（累計額 395,946,289円） ⑷・減損損失対象資産　共用資産ほか ・減損損失の主な原因　空家率の上昇による経営環境の悪化 ・当期の減損損失額 土地　0円（累計額 204,418,172円） 建物　0円（累計額 161,304,188円） その他の固定資産　0円（累計額 4,950,000円） 計　0円（累計額 370,672,360円）

財　産　目　録

令和3年3月31日現在　　（単位：円）

資産の部				
区分	内訳			金額
	内容	数量等	金額	
流動資産				**7,715,754,968**
現金預金				**4,236,636,449**
預金				4,236,636,449
	普通預金	八十二銀行県庁内支店	736,636,449	
	定期預金	長野信用金庫本店他	3,500,000,000	
有価証券				**2,695,000,000**
その他				2,695,000,000
	譲渡性預金	八十二銀行県庁内支店	2,695,000,000	
未収金				**619,031,942**
事業未収金				173,683,606
賃貸管理事業未収金				6,259,399
賃貸住宅管理事業未収金				2,574,278
一般賃貸住宅管理事業未収金				1,264,716
	未収家賃	19件	1,264,716	
特優賃住宅管理事業未収金				1,309,562
	未収家賃	9件	1,309,562	
賃貸施設等管理事業未収金				3,685,121
賃貸事務所管理事業未収金				216,333
	未収家賃	1件	216,333	
駐車場管理事業未収金				653,588
	未収料金	37件	653,588	
住宅機器管理事業未収金				2,815,200
	未収料金	28件	2,815,200	
管理受託住宅管理事業未収金				24,872,107
公共団体住宅管理事業未収金				24,872,107
長野市営住宅管理事業未収金				12,472,107
	未収管理受託料	2件	12,472,107	
佐久市営住宅管理事業未収金				8,000,000
	未収管理受託料	1件	8,000,000	
佐久市改良住宅管理事業未収金				1,000,000
	未収管理受託料	1件	1,000,000	
小諸市営住宅管理事業未収金				3,400,000
	未収管理受託料	2件	3,400,000	
その他の事業未収金				142,552,100
業務受託事業未収金				26,522,100
業務受託事業未収金				26,522,100
	未収業務受託料	16件	26,522,100	
市町村提携事業未収金				116,030,000
買取公営住宅建設事業未収金				116,030,000
	未収譲渡代金	1件	116,030,000	
その他未収金				4,820,416
損益勘定関連未収金				3,031,827
県提携住宅未収金				18,215
	その他賃貸住宅	1件	18,215	

資　産　の　部				
区　分	内　訳			金　額
	内　容	数量等	金　額	
市町村提携住宅未収金				747,515
	買取公営住宅等	22件	747,515	
民間提携住宅未収金				306,915
	ファミリー賃貸住宅	2件	115,967	
	特別分譲住宅	1件	190,948	
その他提携住宅未収金				5,356
	その他提携住宅	1件	5,356	
受取利息未収金				1,908,585
	受取利息未収金	19件	1,908,585	
その他の未収金				45,241
	自動販売機電気使用料等	2件	45,241	
貸借勘定関連未収金				1,788,589
民間提携住宅未収金				1,726,454
	ファミリー賃貸住宅	3件	886,814	
	特別分譲住宅	2件	839,640	
その他の未収金				62,135
	共益費	13件	62,135	
次期長期事業未収金				440,527,920
県提携住宅未収金				6,096,816
	その他賃貸住宅	1件	6,096,816	
市町村提携住宅未収金				88,037,459
	買取公営住宅等	22件	88,037,459	
民間提携住宅未収金				291,830,212
	ファミリー賃貸住宅	64件	227,631,975	
	特別分譲住宅	27件	64,198,237	
その他提携事業未収金				54,563,433
	その他提携事業	6件	54,563,433	
分譲事業資産				**168,685,975**
分譲資産建設工事				168,685,975
分譲宅地造成工事		10団地		168,685,975
	土地費		105,187,249	
	工事費		54,625,600	
	事務費		8,873,126	
前払金				**10,730,296**
その他前払金				10,730,296
その他前払金				10,730,296
	損害保険料他	68件	10,730,296	
その他流動資産				**11,790,804**
立替金				11,043,704
	団体共済掛金立替金等	6件	11,043,704	
仮払消費税				747,100
貸倒引当金				**▲ 26,120,498**
次期長期事業未収金等貸倒引当金				▲ 26,120,498
	ファミリー賃貸住宅等		▲ 26,120,498	

資　産　の　部				
区　分	内　訳			金　額
	内　容	数量等	金　額	
固定資産				7,898,693,900
賃貸事業資産				2,653,284,314
賃貸住宅資産				4,604,321,675
一般賃貸住宅				1,631,569,912
	土　地	12団地 11,857.72㎡	294,511,471	
	建物等	12団地 244戸	1,337,058,441	
特優賃住宅				2,972,751,763
	土　地	2団地 6,855.54㎡	105,851,757	
	建物等	3団地 190戸	2,866,900,006	
減価償却累計額				▲ 1,909,163,383
	一般賃貸住宅		▲ 778,601,199	
	特優賃住宅		▲ 1,130,562,184	
減損損失累計額				▲ 953,186,958
	一般賃貸住宅		▲ 480,472,095	
	特優賃住宅		▲ 472,714,863	
賃貸施設等資産				1,114,963,570
賃貸事務所				225,166,069
	土　地	1事務所 369.81㎡	47,147,565	
	建　物	1事務所 682.60㎡	178,018,504	
中高層賃貸建物				13,983,989
	建　物	1事務所 230.85㎡	13,983,989	
駐車場				345,971,806
	土　地	18個所 8,891.23㎡	271,188,104	
	施　設	13施設	74,783,702	
賃貸土地				529,841,706
	土　地	3団地 38,883.98㎡	529,841,706	
減価償却累計額				▲ 203,650,590
	賃貸事務所		▲ 135,169,232	
	中高層賃貸建物		▲ 11,782,431	
	駐車場		▲ 56,698,927	
その他事業資産				4,041,699,435
長期事業未収金				4,041,699,435
県提携住宅未収金				86,246,717
	その他賃貸住宅	1件	86,246,717	
市町村提携住宅未収金				211,058,422
	買取公営住宅等	20件	211,058,422	
民間提携住宅未収金				2,852,938,911
	ファミリー賃貸住宅	64件	2,031,512,515	
	特別分譲住宅	27件	821,426,396	
その他提携事業未収金				891,455,385
	その他提携事業	7件	891,455,385	
有形固定資産				149,609,770
建物等資産				704,010,431
	社　屋	長野市等2棟	596,859,390	
	その他の建物等	長野市3棟9戸等	107,151,041	

資産の部				
区分	内訳			金額
	内容	数量等	金額	
減価償却累計額				▲ 492,162,230
	社屋		▲ 422,792,970	
	その他の建物等		▲ 69,369,260	
減損損失累計額				▲ 161,304,188
	社屋		▲ 130,283,909	
	その他の建物等		▲ 31,020,279	
土地資産				88,299,028
	社屋用地	長野市等843.99㎡	23,367,074	
	その他用地	長野市等1,802.59㎡	64,931,954	
その他の有形固定資産				42,900,168
車両運搬具				25,071,842
	業務用自動車	22台	25,071,842	
工具器具備品				17,828,326
	コピー機等	22台	17,828,326	
減価償却累計額				▲ 32,133,439
	車両運搬具		▲ 19,951,784	
	工具器具備品		▲ 12,181,655	
無形固定資産				1,260,353
その他の無形固定資産				1,260,353
	電話加入権	21件	1,260,353	
その他の固定資産				1,091,712,686
長期有価証券				1,069,239,445
	地方債	長野県債1件	60,600,000	
	その他	第16回東京都住宅供給公社債券等4件	1,008,639,445	
その他の資産				22,473,241
敷金保証金				578,000
	預け保証金	借上職員宿舎敷金等7件	578,000	
その他の土地				7,475
	その他の用地	長野市等7,470.03㎡	7,475	
求償権				21,559,866
	代位弁済による求償権	2件他	21,559,866	
その他の資産				327,900
	出資金等	8件	327,900	
保証債務見返勘定	ファミリー賃貸住宅等		878,596,343	878,596,343
貸倒引当金				▲ 917,469,001
長期事業未収金等貸倒引当金				▲ 917,469,001
	ファミリー賃貸住宅等		▲ 917,469,001	
資産の部の合計				15,614,448,868

負債の部				
区分	内訳			金額
	内容	数量等	金額	
流動負債				**244,012,716**
未払金				**209,112,720**
事業未払金				117,696,201
賃貸管理事業未払金				17,568,110
賃貸住宅管理事業未払金				15,142,532
一般賃貸住宅管理事業未払金				7,656,995
	修繕費等	15件	7,656,995	
特優賃住宅管理事業未払金				7,485,537
	修繕費等	11件	7,485,537	
賃貸施設等管理事業未払金				2,425,578
賃貸事務所管理事業未払金				234,147
	固定資産税等	1件	234,147	
中高層賃貸建物管理事業未払金				76,960
	固定資産税等	1件	76,960	
駐車場管理事業未払金				386,754
	固定資産税等	1件	386,754	
賃貸土地管理事業未払金				1,727,717
	固定資産税等	3件	1,727,717	
管理受託住宅管理事業未払金				100,128,091
公共団体住宅管理事業未払金				100,128,091
県営住宅管理事業未払金				1,285,819
	県営住宅管理事務費	14件	1,285,819	
県職員宿舎管理事業未払金				97,653,137
	県職員宿舎管理経費	67件	97,653,137	
長野市営住宅管理事業未払金				430,571
	長野市営住宅管理事務費	4件	430,571	
松本市営住宅管理事業未払金				215,441
	松本市営住宅管理事務費	3件	215,441	
佐久市営住宅管理事業未払金				60,594
	佐久市営住宅管理事務費	2件	60,594	
小諸市営住宅管理事業未払金				61,500
	小諸市営住宅管理事務費	1件	61,500	
塩尻市営住宅管理事業未払金				111,462
	塩尻市営住宅管理事務費	2件	111,462	
伊那市営住宅管理事業未払金				85,500
	伊那市営住宅管理事務費	1件	85,500	
岡谷市営住宅管理事業未払金				52,864
	岡谷市営住宅管理事務費	2件	52,864	
飯田市営住宅管理事業未払金				86,140
	飯田市営住宅管理事務費	3件	86,140	
駒ヶ根市営住宅管理事業未払金				39,630
	駒ヶ根市営住宅管理事務費	2件	39,630	
須坂市営住宅管理事業未払金				45,433
	須坂市営住宅管理事務費	3件	45,433	
その他未払金				91,416,519
市町村提携事業建設工事未払金				67,719,000
	買取公営住宅建設工事	1件	67,719,000	
その他の未払金				23,697,519
	固定資産税等	35件	23,697,519	
前受金				**1,797,356**
前受収益				1,797,356
	賃貸住宅家賃等	19件	1,797,356	

負債の部				
区分	内訳			金額
	内容	数量等	金額	
預り金				**7,991,372**
賃貸管理事業預り金				5,340,339
賃貸住宅管理事業預り金				5,340,339
一般賃貸住宅預り金				1,256,031
	共益費	JK2伊勢宮等4団地	1,256,031	
特優賃住宅預り金				4,084,308
	共益費	柳町団地等3団地	4,084,308	
管理受託住宅管理事業預り金				26,659
公共団体住宅管理事業預り金				26,659
	塩尻市営住宅預り金	1件	20,233	
	飯田市営住宅預り金	1件	6,426	
その他の預り金				2,624,374
	職員等預り金	役職員所得税等	1,341,065	
	その他預り金	5件他	1,283,309	
引当金				**25,111,268**
賞与引当金				25,111,268
固定負債				**2,779,155,618**
預り保証金				**51,929,180**
敷金				48,684,400
一般賃貸住宅敷金				19,830,600
	賃貸住宅敷金	JK2伊勢宮等182件	19,830,600	
特優賃住宅敷金				28,234,300
	賃貸住宅敷金	柳町団地等165件	28,234,300	
賃貸施設等敷金				619,500
	賃貸事務所敷金	1事務所	619,500	
保証金				3,244,780
その他保証金	点検業務契約保証金	4件	3,244,780	
繰延建設補助金				**482,306,806**
事業資産				477,363,880
賃貸住宅資産				477,363,880
特優賃住宅	建物補助金	朝陽団地等3団地	477,363,880	
固定資産				4,942,926
有形固定資産				4,942,926
社屋建設補助金	社屋	1件	4,942,926	
引当金				**1,002,356,666**
退職給付引当金				290,600,863
計画修繕引当金				710,654,154
一般賃貸住宅引当金		9団地	414,144,952	
特優賃住宅引当金		3団地	240,880,208	
賃貸事務所引当金		1事務所	23,952,771	
駐車場引当金		12施設	31,676,223	

負債の部				
区分	内訳			金額
	内容	数量等	金額	
債務保証損失引当金				1,101,649
	民間提携住宅事業引当金		1,101,649	
その他の固定負債				363,966,623
未成原価仮勘定				363,966,623
分譲資産未成原価				363,966,623
	分譲宅地造成工事未成原価	くるみ台団地等31団地	363,966,623	
保証債務	ファミリー賃貸住宅等		878,596,343	878,596,343
負債の部の合計				3,023,168,334

資本の部				
区分	内訳			金額
	内容	数量等	金額	
資本金				60,560,000
剰余金				12,530,720,534
利益剰余金				8,553,975,049
特定目的積立金				3,976,745,485
住宅宅地分譲事業積立金				1,410,953,831
賃貸住宅管理事業積立金				2,565,791,654
資本の部の合計				12,591,280,534

令和２年度　監査報告書

地方住宅供給公社法第 32 条に基づき、長野県住宅供給公社の令和２年度の業務報告書および財務諸表の監査を行った結果、適正であることを認めます。

令和 3 年 5 月 20 日

長 野 県 住 宅 供 給 公 社

監　事　　堀　越　倫　世　㊞

監　事　　鈴　木　英　昭　㊞